

地域未来牽引企業トップインタビュー

第10回

株式会社要建設

代表取締役社長 高野 賢氏

経済産業省は、2018年12月に地域経済牽引事業の担い手となる地域の中核企業として「地域未来牽引企業」を全国で1,543社を追加選定した。選定されたのは、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域の経済成長を力強く牽引してもらうことが期待される企業である。これらの企業が事業性の高い地域産業や良質な雇用の創出を行えば、地域が投資・人材を呼び込む好循環をもたらし、地域を元気にすることに間違いはない。

茨城県では31社が追加選定された。帝国データバンクでは茨城県を更に魅力のある地域とすべく、これらの企業のトップへのインタビューを行い、様々な取り組みを紹介していきたい。

本年5回目となる今回は水戸市を本拠とする建設業として地域経済に貢献してきた株式会社要建設の高野賢社長にお話を伺った。

(聞き手：水戸支店長 神尾 友勝)

—「地域未来牽引企業」の認定おめでとうございます。御社の強みと「地域未来牽引企業」に選ばれた理由や感想を教えてください。

ありがとうございます。当社は建設会社ですが、地元経済に貢献できるよう地場産業に関わる、様々な事業にチャレンジしていることが評価されたと思っています。9つの事業を現在、要建設・まちグループとして展開しております。次の通りです。



高野賢社長

- ① 建設業として、公共及び民間の建築工事及び土木工事。
- ② 不動産事業として、FCのピタットハウス。
- ③ 開発事業として、日立駅商業施設「まちステーション日立」、そして倉庫「まちの倉庫」の運営。
- ④ 環境事業として、太陽光発電。
- ⑤ 健康事業として、エステ「バイオハーヴェスト エステサロン」2店舗の運営。
- ⑥ 飲食事業として、健康ビュッフェレストラン「バイオハーヴェスト ダイニング」2店舗、蕎麦屋「まち庵」3店舗、寿司屋「まち鮎」1店舗の計6店舗の運営。
- ⑦ 食品製造事業として、蕎麦の製麺や健康食品の製造。
- ⑧ 海外事業として、台湾で食関係の事業展開。事業主体は関連会社 台湾城市創造股份有限公司。

- ⑨ コンサルティング事業として、開発・造成の調査・設計。事業主体は関連会社 株式会社まちプラン研究所。

—9の事業毎に今後力を入れていく事を教えてください。

① 建設業について

建築工事に関しては、今後PPP (Public Private Partnership)、PFI (Private Finance Initiative) に取り組んでまいります。建設関連の公共投資が減少し、役所のなかでもエンジニアが減少しています。一方、日本国内の不動産約2,400兆円の内、国や地方自治体が所有する不動産は570兆円という現実もあります。これらの背景を受けて、これからは官民のパートナーシップの時代であると考えております。当面は公営住宅PFIに積極的に取り組んでまいります。

土木工事に関しては、今後ICT (i-Construction) に取り組んでまいります。その背景には、熟練工の高齢化対応、業界のイメージ改善、労働力の確保、女性の進出、工事の効率化などがあります。弊社は先日、民間開発地での道路舗装工・上層路盤工事でICT機械を使用した実験的施工を行い、確実な成果を上げました。当面は、公共工事でのICT関連の工事受注を目指してまいります。

② 不動産事業について

不動産の在り方も、時代とともに変化していきます。インバウンドの大きな流れがあります。茨城県、水戸市でもその流れの中にあります。そこで、民泊事業に取り組みます。今年中には民泊「まちの宿・歴史館前」が第1号としてスタートします。また、使われていない不動産活用事業としての駐車場「まちパーク・歴史館前」をスタートさせました。この駐車場事業は全国展開している東京の会社とのアライアンス事業です。この2つの事業は、空いている戸建住宅・土地の資産活用事業として、広く市場展開してまいります。また、全国展開している東京の会社と、様々なアライアンス事業を今後とも進めてまいります。

③ 開発事業について

現在、日立駅商業施設「まちステーション日



本社

立」、そして倉庫「まちの倉庫」を運営しておりますが、今後は地方都市のまちづくりのため、茨城県及び隣接県のターミナル駅で商業施設「まちステーション」整備をお手伝いしていきたいと考えております。また、倉庫業にも力を入れていきたいと考えております。そして、宅地分譲事業をグループの総合力をフルに生かして、土地の取得、調査・設計、施工、販売をトータルに取り組んでまいります。

④ 環境事業について

環境の保全は時代の基本的な課題だと思えます。そして、再生可能エネルギーの活用は今後のエネルギーの基本です。当面は今まで進めてきた、太陽光発電についてPPA (Power Purchase Agreement) など、様々な事業スキームで展開していきたいと考えております。



まちステーション日立



割烹 まち鰯 水戸本店

⑤ 健康事業について

健康は世界的な時代の価値だと考えております。高齢化社会の時代において、健康は最も大切な日々の課題です。現在、未病対策等の目的のためにエステサロンを運営していますが、これからは様々な健康関連事業を展開していきたいと考えております。

⑥ 飲食事業について

現在は、健康ビュッフェレストラン「ビオハーヴェスト ダイニング」、蕎麦屋「まち庵」、寿司屋「まち鰯」の3つの業態を展開しておりますが、今後「ビオハーヴェスト ダイニング」と「まち鰯」はアジア展開、蕎麦屋「まち庵」は首都圏展開を考えております。また、地域社会に求められている新しい飲食店も作っていきたく思います。

⑦ 食品製造事業について

蕎麦に関して、三たて（挽きたて、打ちたて、茹でたて）蕎麦屋になるため、玄蕎麦を仕入れて蕎麦粉挽きに取り組みます。現在は二たてです。

⑧ 海外事業について

2015年12月に台湾に100%出資の子会社「台湾城市創造股份有限公司」を設立して、台北で蕎麦屋「まち庵 台北大安店」を運営していましたが、家賃が高く1年半で撤退しました。子会社は合併会社ではないので、社会保険関係、雇用関係、税務関係など全てを自力で行いました。苦労しましたが、経営のノウハウは身についたと思います。現在は3つの事業を手掛けています。まずは、そのノウハウを生かして、台湾へ進出する企業に対

してのサポート事業を行っています。次に、マーケットプレイス事業（日本グルメ事業）として、イベントにお好み焼きなど日本食のブースを出展しています。現地のイベントや百貨店などでジャパンフェアが行われる際には声を多くかけて頂くようになりました。あるイベントでは、売上ランキングで1位になり、現地のテレビにも取り上げられました。今後はジャパンフェアのイベントプロモーターとして活躍できるようになりたいと考えております。そして、最も力を入れている事業が、トレーディング事業（魚勝事業）です。この事業は日本の高級鮮魚の輸入業務です。政府は日本からの農林水産物の輸出額を増やすアウトバウンド政策を行っています。また、世界では富裕層を中心に和食ブームが起こっており、和食のレストランが爆発的に増えています。今は日本から質の高い食材を輸出する絶好のチャンスなのです。そこで食の海外事業をグローバルに展開するエポック社と資本・業務提携を行いました。同社は、海外からスマホで日本食材の発注ができるアプリを開発中であり、将来的には日本食のプラットフォームを目指しています。現在、日本の市場で仕入れた鮮魚が翌々日には海外の店舗に到着するという仕組みを作り上げています。弊社は台湾での代理店という位置づけです。JETROの展示会が10月15日に台北であります。当社も「魚勝」で出展します。また、国の金融機関からの支援も受け、今年度中に「魚勝」の単独展示会を台北で予定しています。将来的には、茨城の食材を台湾に輸出することができればと考えております。また、寿司屋「まち鰯」を台北の百貨店でオープンさせたいと考えております。

⑨ コンサルティング事業について

コンサルティング事業の事業主体として関連会社 株式会社まちプラン研究所がありますが、今後はさらに事業エリアを拡大して、様々なコンサルティングが展開できるような組織を築きたいと考えております。具体的にはアウトバウンドの茨城のプラットホーム的存在を目指していきたいと思っております。

そして、これら建設業以外の8つの事業は建設業につながります。どんな事業でも建物・設備が必要となります。常に建設につながることを考えています。例えば、店舗づくりに関しては、日常的に店舗運営を手掛けて、店舗づくりの細やかなノウハウを理解しているので、お客様に満足頂いております。

—また、社長が普段心がけておられることはどんなことですか。

理念に基づいた経営です。創業者が求めた創業理念は「尽くして求めず、尽くされて忘れず。」です。そして、経営理念は「創造と変革、安心と安全、楽しさと豊かさ」です。社内では、繰り返し繰り返し、言葉に出して伝えています。

また、変化の激しい現代社会において、大きな時代の流れを知り、その流れに沿った経営のかじ取りをしていきたいと心がけております。日本の置かれた厳しい現状を考えると、零細中小企業と言えども、積極的に海外、特に近隣のアジア諸国に経営の目を向けるべきだと思います。地域未来牽引企業に認定して頂いて、新規海外事業の展開が、様々な支援の下、やりやすくなりました。

次に、リーダーづくりは最も大切な経営課題です。リーダーは長い時間の中で、現場においてその資質が磨かれ育成されると思います。大きな時代の流れに沿った新しい事業の中で、リーダー育成を図りたいと考えております。

そして、「働きやすい建設会社」にしたいと強く願っています。そのために、様々な社内の仕組み、システムづくり、オフィス環境のリニューアルを進め、効率的な職場環境を整えていきたいと思っております。

—地域貢献に対する想いを教えてください。

地方都市のマーケットは、縮小する時代の大きな流れがあります。その中で、建設業は地域を雇用面、防災面などで支える、最大の地場産業だと思います。現在、9つの事業に取り組んでおりますが、これらの事業は全てが、地域になくてはならない地場産業です。今後は、これらの事業を通

して、水戸そして茨城の地域貢献を目指して参りたいと思います。また、茨城をアジアに開いて行く橋頭堡の役割を果たしたいとも考えております。

—グループとして「まちグループ」をつくられていますが、その由来を教えてください。

もともと、私自身が長らくまちづくりの専門家として仕事をしてきたこともあり、仕事とまちの関わりを、強く意識しています。仕事を通して、まちの創造や保全につなげて行きたいと強く願っております。今後とも、様々な地場産業に取り組み、リーダーを育て、まちグループを大きく、深くしてまいりたいと思います。また、地元水戸で常にまちづくりとして意識している地区は、備前堀、水戸駅、市役所周辺、東照宮、芸術館、偕楽園の6つの地区です。一隅を照らす心で、今後ともこれらの地区のまちづくりに取り組んでまいります。そして、地方都市の「まちづくり」のモデルを作っていくことが夢です。これからも、建設業を基本に、地域のために仕事を創造し続けたいと願っております。

—本日はありがとうございました。

企業プロフィール

商号：株式会社要建設

(TDB企業コード：250087580)

所在地：茨城県水戸市白梅1-2-36

創業：1972年5月

資本金：6,000万円

代表者：高野 賢

年売上高：2,000百万円（平成30年6月期）

従業員数：42名

業種：建設業、不動産業、開発業、環境事業、健康事業、飲食業、食品製造業、海外事業、コンサルティング業